

平成 27 年 5 月 18 日

「社会教育推進のPDCAサイクルを確立するために必要とされる評価指標の在り方に関する調査研究報告書」の概要

国立教育政策研究所では、社会教育分野における評価指標の在り方を探るため、都道府県及び人口 20 万人以上の市等における社会教育分野の教育計画の策定状況を調査するとともに、代表的な成人教育事業について、モデルとなる評価指標例を試案として作成し、報告書にまとめましたので公表します。
(アドレス：<http://www.nier.go.jp/jissen/chosa/houkokusyo1-26.htm>)

1 調査の背景とねらい

近年の行政評価の取組の進展に伴い、社会教育行政においても評価を生かした施策や事業の展開を行い、地域の関係者に対する説明責任を十分に果たしていくことが求められている。

平成 25 年 6 月に策定された第 2 期教育振興基本計画においては、明確な目標設定とデータに基づく客観的な検証を行う検証改善サイクル（PDCA サイクル）が、これまで必ずしも十分に機能していなかったことが指摘されている。

本調査研究は、社会教育分野における評価指標の在り方を探るため、都道府県・市等における社会教育分野の教育計画の策定状況を調査し、評価項目の傾向を分析した。また、地方公共団体における社会教育分野の計画策定の際の参考となるよう、平成 24 年「社会教育計画策定ハンドブック」で示した、家庭教育支援、青少年教育、高齢者教育の分野に加え、今回、代表的な成人教育事業について、モデルとなる評価指標例を試案として作成したものである。

2 調査研究の概要と結果

(1) 社会教育計画の策定状況調査

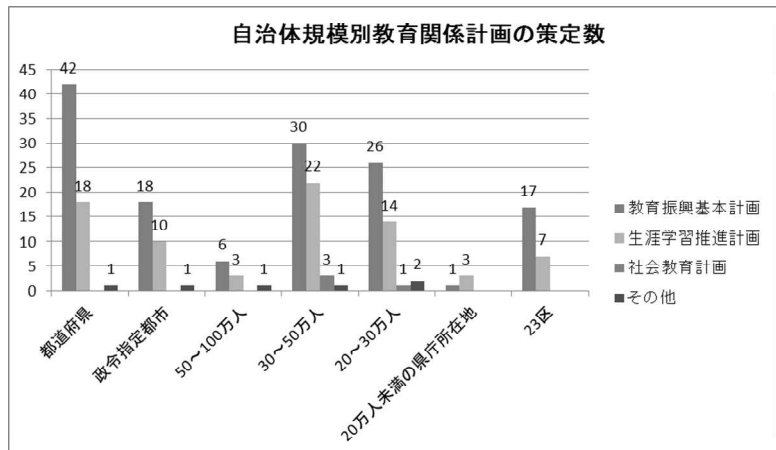
① 計画策定状況

平成 26 年に都道府県及び人口 20 万人以上の市等の 187 自治体の公式ウェブサイトから社会教育分野の教育計画を収集した。

その結果、調査対象の約 9 割で「教育振興基本計画」、「生涯学習推進計画」、「社会教育計画」等のいずれかを策定していることが確認できたが、社会教育計画を単独で策定しているところは、20 万人以上 30 万人未満の市で 1 件、30 万人以上 50 万人未満の市で 3 件であった。そのほかは、教育振興基本計画等の中に社会教育に関する内容が含まれていた。

② 評価指標の内容

評価指標としては、地域住民の事業への参加者数などの活動実績（アウトプット）がほとんどであり、参加者の理解度、満足度といった意識の変容（アウトカム）などを評価指標の中に含んでいる計画は、全体の 4 割であった。



(2) 成人教育分野のモデル評価指標例

収集した計画等から、都道府県や市区町村の社会教育事業を調査し、事業内容・方法により 7 事業に類型化した。さらに、これらの事業に共通する評価項目を 10 項目に整理し、それを基に成人教育分野のモデルとなる事業ごとに代表的な評価指標例を試案として例示した。

事業内容の分類（7事業）

- ① 学習機会の提供事業
- ② 人材（リーダー）養成事業
- ③ 団体支援事業
- ④ 情報収集・提供事業
- ⑤ 相談事業
- ⑥ 普及・啓発事業
- ⑦ 交流事業



モデル事業における評価指標例

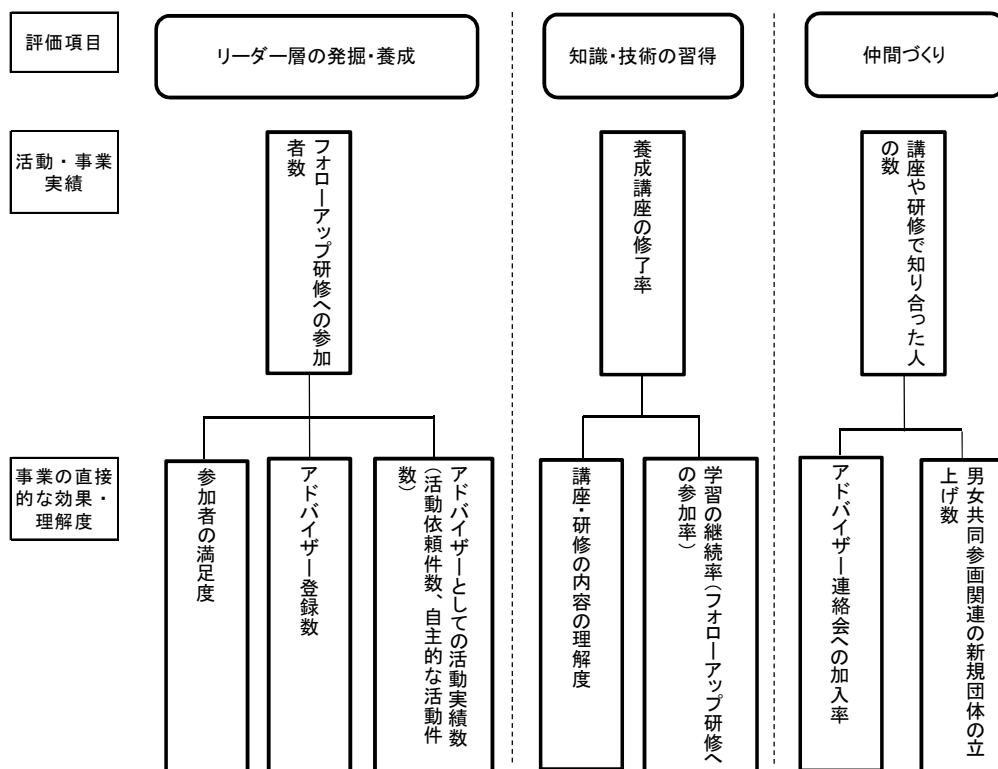
共通する評価項目（10項目）

- A 知識・技術の習得
- B 仲間づくり
- C 地域課題の解決
- D 学習の仕方の習得
- E 普及・啓発
- F 市民講師の発掘・養成
- G リーダー層の発掘・養成
- H ボランティアの発掘・養成
- I 団体の活性化
- J 他機関・団体との連携

【事業例】男女共同参画指導者研修事業

（市町村職員，教員，団体・グループ，企業の担当者等成人を対象として）

目標：地域における男女共同参画の推進を図るため，男女共同参画の視点をもって，地域や職場等での活動を支援する男女共同参画アドバイザーを養成するとともに，アドバイザーに対する研修の機会を設け，アドバイザーとしての資質向上を図り，交流を促進する。



■報告書の活用と普及予定

今後の社会教育の振興に資するため，都道府県・指定都市教育委員会等に配布するとともに，社会教育実践研究センターのホームページに全文掲載し，社会教育関係者に活用いただく。

<http://www.nier.go.jp/jissen/chosa/houkokusyo0-0.htm>

（問合せ先）

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

社会教育調査官 波塚章生（直通 03-3823-4988）

専門調査員 糸賀真也（直通 03-3823-8684）